

「地方自治の推進に関する調査特別委員会」概要

これまでの経緯と審議内容（平成１９年３月１２日現在）

— 平成１７年・第１回定例市議会(３月議会)開催 -
(自治基本条例案・提案)

■第１回委員会 平成１７年３月２３日（水）

熊本市自治基本条例案が継続審査となり、「地方自治の推進に関する調査特別委員会」が設置され、正副委員長が選出されました。

■第２回委員会 平成１７年４月１８日（月）

調査審議項目が決定されました。

地方自治推進のための市政の現況及びあり方に関する調査

- 1 地方分権時代における本市の行財政に関する調査
- 2 本市のまちづくりへの取り組みに関する調査
- 3 市民と行政の協働に関する調査
- 4 住民投票等の市民参画制度に関する調査
- 5 コミュニティ形成のための施策に関する調査
- 6 他都市の状況調査
- 7 その他地方自治推進のための方策に関する調査

「熊本市自治基本条例の制定について」の審議

■第３回委員会 平成１７年５月１１日（水）

「 — 1 地方分権時代における本市の行財政に関する調査 」が行われました。

■第４回委員会 平成１７年６月６日（月）

地方自治推進のあり方について、参考人として九州大学法科大学院 木佐茂男教授を招致し、意見聴取、質疑が行われました。

【第1回行政視察】 平成17年7月11日（月）～13日（水）

「 — 6 他都市の状況調査」として横須賀市、草加市、市川市の視察が行われました。

- （横須賀市） ・「横須賀市市民協働推進条例」について
- （草加市） ・「草加市みんなでまちづくり自治基本条例」について
- （市川市） ・「市民活動団体支援制度」について

■第5回委員会 平成17年7月29日（金）

- 「 - 2 本市のまちづくりへの取り組みに関する調査」及び、
「 - 3 市民と行政の協働に関する調査」が行われました。

■第6回委員会 平成17年8月19日（金）

- 「 - 4 住民投票等の市民参画制度に関する調査」が行われました。

■第7回委員会 平成17年10月24日（月）

- 「 - 5 コミュニティ形成のための施策に関する調査」が行われました。

■第8回委員会 平成17年12月2日（金）

- 「 — 5 コミュニティ形成のための施策に関する調査」及び、
「 — 7 その他地方自治推進のための方策に関する調査」が行われました。

【第2回行政視察】 平成18年1月19日（木）～20日（金）

「 - 6 他都市の状況調査」として北九州市、福岡市の視察が行われました。

- （北九州市） ・「NPO支援窓口連絡会議」及び「市民活動サポートセンター」について
- （福岡市） ・「福岡市市民公益活動推進条例」及び「NPO・ボランティアセンター（あすみん）」について

■ 第 9 回委員会 平成 18 年 2 月 2 日（木）

審議経過中間とりまとめの議論が行われました。

■ 第 10 回委員会 平成 18 年 6 月 5 日（月）

「 - 7 その他地方自治推進のための方策に関する調査」として、道州制、地方財政改革及び地方自治法の改正についての調査が行われました。

■ 第 11 回委員会 平成 18 年 7 月 3 日（月）

参考人（市民会議案・起草委員会委員長西村氏、同起草委員・浅尾氏）を招致し、意見聴取、質疑が行われました。

■ 【第 3 回行政視察】 平成 18 年 7 月 19 日（水）～ 21（金）

「 - 6 他都市の状況調査」として上越市、金沢市の視察が行われました。
（上越市） 「上越市人にやさしいまちづくり条例（ユニバーサルデザイン事業の取り組み）」について
（金沢市） 「金沢市における市民参加によるまちづくりの推進に関する条例」及び「金沢市における土地利用の適正化に関する条例」について

■ 第 12 回委員会 平成 18 年 9 月 7 日（木）

次回特別委員会（10 月 11 日）は、条文審議を行うことが決定されました。

■ 第 13 回委員会 平成 18 年 10 月 11 日（水）

条例制定の目的や条例案上程までの経緯、条例案の説明の後、条文に関する審議が行われました。

■ 第 14 回委員会 平成 18 年 12 月 7 日（木）

条文に関する審議の後、特別委員会としての修正案を検討する方向で議論が行われました。

■ 第 1 5 回委員会 平成 1 9 年 1 月 2 4 日（水）

特別委員会としての修正案について説明が行われた後、審議中の熊本市自治基本条例案について、「来期、新たな議会構成のもとで、本議案の立案の経緯、総務委員会や当委員会での、これまでの 2 年近くに及ぶ調査や議論などを踏まえた上で、一つは執行部、二つに議会、三つ目に市民が、まさに一体となって、この件について新たな論議を重ねるシステムを構築し、よりよい条例案の策定を目指す」ことが委員会の総意として了承されました。

— 平成 1 9 年・第 1 回定例市議会(3 月議会)開催 -
(自治基本条例案・審議未了廃案)

特別委員会委員長から、「新たな議会構成のもとで、議案の立案の経緯、総務委員会や当委員会での 2 年近くに及ぶ調査・審議の経過を踏まえた上で、執行部、議会、市民がまさに一体となったシステムを構築し、新たに、よりよい条例案の策定を目指すべき」との報告がなされ了承されました。